



地方創生の取組

～意欲と熱意のある地域づくりへの挑戦～

平成30年11月6日

まち・ひと・しごと創生担当大臣

片山さつき

地方創生の取組状況

今年度は5か年の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4年目に当たり、

○ **第1期総合戦略の総仕上げ**

（東京一極集中の是正に向け、地方への新しいひとの流れや魅力あるまちをつくる）

○ **2020年度から始まる次のステージに向けた検討の開始**



I. 地方への新しい人の流れをつくる取組

- ① 地域における若者の修学・就業の促進
－キラリと光る地方大学－
- ② 起業・就業支援によるUIターン等の促進

II. 人口減少社会に対応した「まち」への再生

III. 地方創生の推進力を高める担い手の充実

IV. 「スーパーシティ」構想

I. 地方への新しいひとの流れをつくる取組

① 地域における若者の修学・就業の促進 —キラリと光る地方大学づくり—

- 「**地方大学・産業創生法**」(平成30年5月25日成立)に基づき、「**キラリと光る地方大学づくり**」により、地域における若者の修学・就業を促進
- 新たに創設された**地方大学・地域産業創生交付金**※で優れた取組を重点的に支援



・地方公共団体の長のリーダーシップの下、産学官連携により、**地域の中核的産業の振興や専門人材育成**などを実施

※ 関連事業を含め国費100億円(H30年度予算)

- 第1回採択事業として、**7事業の採択を決定**
(平成30年10月19日)
採択事業:富山県、岐阜県、島根県、広島県、徳島県、高知県、北九州市
- ・採択にあたっては、「地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会」(座長:坂根正弘コマツ相談役)で評価を実施

【高知県】
“IoP (Internet of Plants)”が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化
(高知大、高知工科大、農業団体、IoT推進団体等との連携事業)



② 起業・就業支援によるUIJターン等の促進

- **地方創生推進交付金の活用**により、**東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策**を実現
(平成31年度予算要求中)
 - ・若者を中心に、地方から東京圏へ毎年10万人を超える転出超過。一方で、若い世代を中心に地方移住への関心の高まり
 - ・こうした動きを後押しするため、地方創生推進交付金を活用してUIJターンを促進するための予算を要求中
 - ・都道府県による移住希望者等と中小企業等のマッチングを支援する仕組みの構築等の移住の環境整備を促進

【平成31年度予算要求における検討中の案(骨子)】

支援対象者	以下の全ての要件を満たす者 <ul style="list-style-type: none"> ・ 23区在住者又は23区への通勤者 ・ 東京圏以外の道府県に移住した者 ・ 移住地で起業又は中小企業等に就業した者
事業主体	地方公共団体
支援内容	移住に要する費用など
金額	起業した場合 最大300万円 (国費150万円) 中小企業等に就業した場合 最大100万円 (国費 50万円)

※ 東京圏の条件不利地域に配慮

- **子供の農山漁村体験の充実等**、将来的なUIJターンにつながる**関係人口を拡大**
 - ・子供の農山漁村体験の充実については、年内を目途に、小中高校における取組について具体的な数値目標を設定

II. 人口減少社会に対応した「まち」への再生

地域魅力創造有識者会議（座長：増田寛也 東京大学公共政策大学院客員教授）にて検討中

- 中枢中核都市は、周辺を含めた経済、生活を支え、東京圏への人口流出を抑制する拠点としての役割が重要
 - ・地方から東京圏への約12万人の転入超過。政令市や中核市などからの転入が多数
 - ・中枢中核都市には産業、生活、国際、都市集積等の機能を期待
- 高度成長期型まちづくりからの転換が急務
 - ・郊外住宅団地等において、住民の減少、高齢化等が進行
 - ・人口減少等により公共施設のニーズが変化



- 中枢中核都市に対する支援を強化
 - ・省庁横断支援チームによるハンズオン支援
 - ・地方創生推進交付金による支援 等
- 小さな拠点、コンパクトシティに加え、人口減少社会に対応した「まち」への再生
 - ・郊外住宅団地等の再生
 - ・公共施設の再編・利活用 等

III. 地方創生の推進力を高める担い手の充実

- 産官学金労言士における更なる取組の推進
 - ・全国に拠点を設置し、都市部と地域の中堅・中小企業との人材マッチングを支援し、4000人超のプロフェッショナル人材が活躍
 - ・金融機関の約8割が、地方創生に向けて、専門チームの立ち上げなどを実施
 - ・大学で、地方創生のための特色ある学部等の設置などが増加
- NPO等各地域での地方創生の活動が活発化
 - ・起業支援、まちづくり、多文化共生等について先導的な取組
 - ・全国への横展開を図る団体も存在
- 自らの地域や、地方を学ぶ機会を提供する取組の進展
 - ・ふるさと教育等
 - ・東京等大都市圏の子供が地方を学ぶ機会の提供（交流の拡大等）

次のステージに向け、
地方創生の担い手の裾野をさらに拡大する
施策を今後検討

IV. 「スーパーシティ」構想について

10月23日の国家戦略特区諮問会議において、総理から第四次産業革命を体現する世界最先端都市を先行実施する「スーパーシティ」構想の基本的なコンセプトを早急に取りまとめるよう指示

- 世界では、AI及びビッグデータを活用し、社会の在り方を根本から変えるような都市設計の動きが急速に進展。
- 「スーパーシティ」構想の実現に向け、世界最先端の実証をできる場を、**国家戦略特区制度を**活用しつつ、我が国内に設ける。その上で、住民と競争力ある事業者の参画に基づく都市づくりの推進に向け、国家戦略特区の枠組みの**改良・強化を検討**。



※記載した分野は取組の例

參考資料

地域における若者の修学・就業の促進 –キラリと光る地方大学づくり–

事業概要・目的



- 「**地方大学・産業創生法**」に基づき、**首長のリーダーシップの下、産官学連携**により、**地域の中核的産業の振興や専門人材育成などを行う優れた取組を、地方大学・地域産業創生交付金※**において重点的に支援
※関連事業を含め国費100億円（H30年度予算）
- これにより、「**キラリと光る地方大学づくり**」を進め、地域における若者の修学・就業を促進

地方大学・地域産業創生交付金の平成30年度採択結果

- 全国16件の申請のうち、**7件を決定**（平成30年10月19日）
採択事業：富山県、岐阜県、島根県、広島県、徳島県、高知県、北九州市
- 採択にあたっては、「**地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会**」（座長：坂根正弘コマツ相談役）において、**書面評価・現地評価・面接評価**からなる複層的な評価を実施

高知県

“IoP (Internet of Plants)”が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化

- **Society5.0社会**における先進的な農業の実現を図るため、**施設園芸農業の生産性日本一**の高知県において、**高知大、高知工科大、農業団体、IoT推進団体等**が連携
- 多様な園芸作物の**生理・生育情報のAIによる可視化と活用**を実現する**Internet of Plants (IoP)**の研究開発・人材育成を進め、施設園芸農業の**超高収量・高品質化、高付加価値化、超省力化・省エネルギー化**と**施設園芸関連産業群の創出**を図る



学術情報ネットワーク「SINET」を基盤としたIoPクラウド上に作物の生理生態や、気象、ハウス内環境、流通等のあらゆるデータを統合。東大等との共同研究や、営農支援に活用

島根県

先端金属素材グローバル拠点の創出 -Next Generation TATARA Project-

- たたら製鉄の伝統を受け継ぐ**特殊鋼産業クラスター**（特殊鋼で世界的シェアを誇る**日立金属**や、加工技術で強みを有する**中小企業グループSUSANOO**等）と、**島根大、松江高専等**が連携
- 島根大に新たに設置する「**先端素材共同研究所**」（仮称）に、**オックスフォード大の世界的権威を所長**として迎え、**航空エンジン**や、**世界最高峰の高効率モーター**に用いる**先端金属素材**の高度化に向けた共同研究、専門人材育成を実施



たたら操業実習（島根大）



耐熱合金を用いる航空機エンジン

平成30年度地方大学・地域産業創生交付金 交付対象事業（7件）

平成30年10月19日 交付対象事業公表

施策概要

「地方大学・産業創生法」に基づき、**首長のリーダーシップ**の下、**産官学連携**により、**地域の中核的産業の振興**や**専門人材育成**などを行う優れた取組を地方大学・地域産業創生交付金により重点的に支援する。これにより、**日本全国や世界中から学生が集まるような「キラリと光る地方大学づくり」**を進め、地域における若者の修学・就業を促進する。

岐阜県 「日本一の航空宇宙産業クラスター形成を目指す生産技術の人材育成・研究開発」



岐阜大、川崎重工、ナブテスコ等が連携し、**AIやロボティクス**を用いた**航空宇宙生産技術**の研究開発や、**生産システムアーキテクト**育成を実施。若者が集う**日本一の航空宇宙産業クラスター形成**を目指す

広島県 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」

広島大とマツダを中核とし、地域の実績・強みのある**モデルベース開発**による**材料研究**や、**自動車等の制御・生産プロセスのスマート化**を図るとともに、「**ものづくり**」と「**デジタル**」の**融合領域**を牽引する**人材育成**を行う
※モデルベース開発：実機ではなく、シミュレーションによる設計・評価を行い、開発の効率化等を図る手法

高知県 「“IoP（Internet of Plants）”が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化」



生産性日本一の施設園芸農業を更に高度化するため、**高知大、高知工科大、農業団体**等の連携により、栽培、出荷、流通をカバーする**世界初のIoPクラウド**を構築。若者に訴求する**農業**への転換を図る

※IoP：多様な園芸作物の生理・生育情報を可視化。作物・環境・栽培・流通データを統合し、AIにより営農支援



富山県

「『くすりのシリコンバレーTOYAMA』創造計画」

スイス・バーゼル地域をモデルに、**世界の「薬都とやま」**を確立すべく、**富山大、県立大、県薬総研、県薬業連合会**等が連携。製剤、創薬（免疫分野）等に重点化し、**医薬品生産金額1兆円（H39）**を目指す

島根県 「先端金属素材グローバル拠点の創出－Next Generation TATARA Project－」



島根大と日立金属、SUSANOO等が連携。新研究所の**所長**として**Oxford大**から**世界的権威**を迎えるなど、**航空エンジン**や**モーター用素材研究の高度化**を図り「**先端金属素材の聖地『島根』**」の創出を目指す
※SUSANOO：特殊鋼加工技術を強みとする中小企業グループ



徳島県 「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」

徳島大と日亜化学工業等が連携し、**新たな光源開発**や**光応用による医療機器開発**を図るとともに、**光応用専門人材**を育成し、**次世代光関連産業**を牽引する**世界最先端の研究開発・生産拠点**の形成を目指す

北九州市 「革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト」



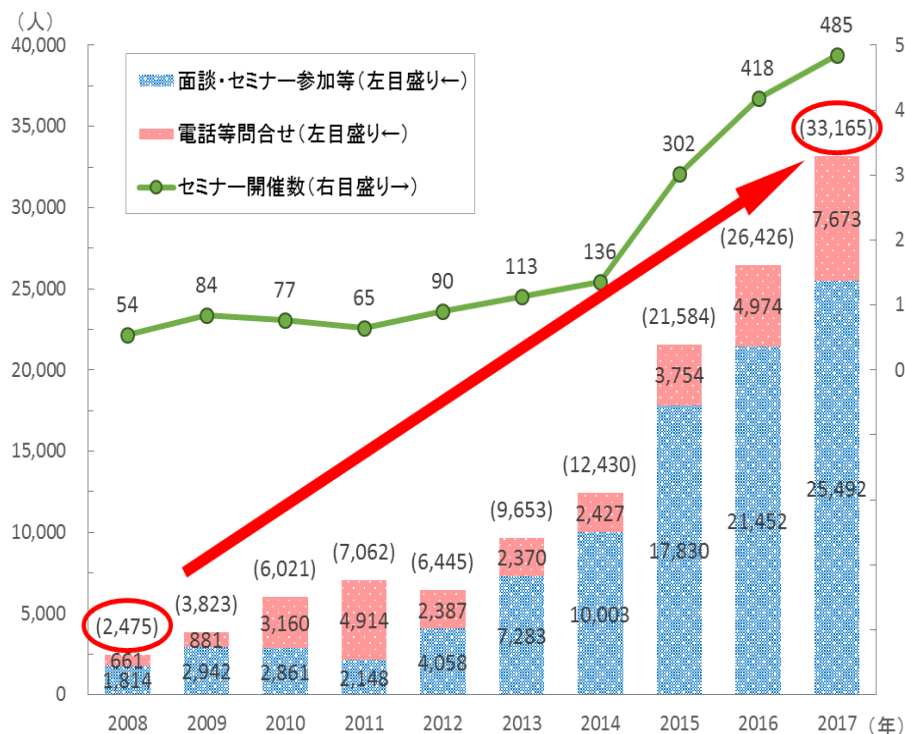
九州工業大と安川電機が連携し、**革新的な自律作業ロボットの開発**をオープンイノベーションにより推進。**地域企業**への多様な**ロボット導入支援**等を含め、国内外における**新たな生産性革命の拠点化**を目指す

地方移住への関心の高まり

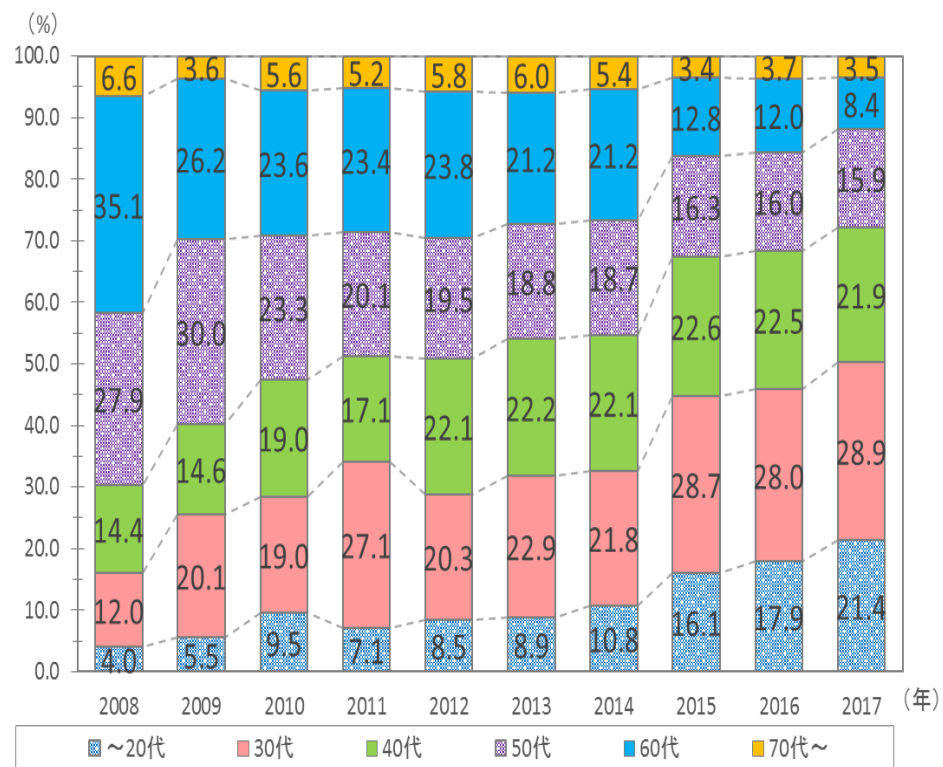
○ ふるさと回帰支援センター(※)の来訪者・問い合わせ件数は、10年間で約10倍に増加しており、地方移住への関心は高まっている。特に、30代までの若い世代の割合が増加している。

(※)地方移住を支援する相談窓口「特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター」

ふるさと回帰支援センター来訪者・問合せの推移



ふるさと回帰支援センター利用者の年代の推移



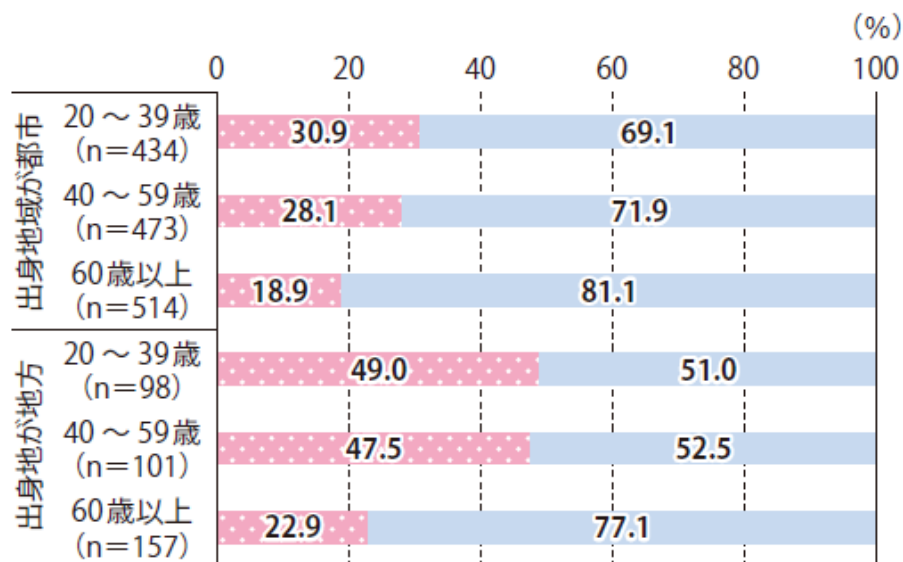
地方移住希望者の特性

○ 都市在住者の中でも、地方に縁のある者(※)の方が地方に縁のない者より地方への移住を希望している。

(※) 出身地が地方、又は現在一時的に地方に居住している者

図表 2-1-15

出身地域別の地方移住希望
(都市在住者)

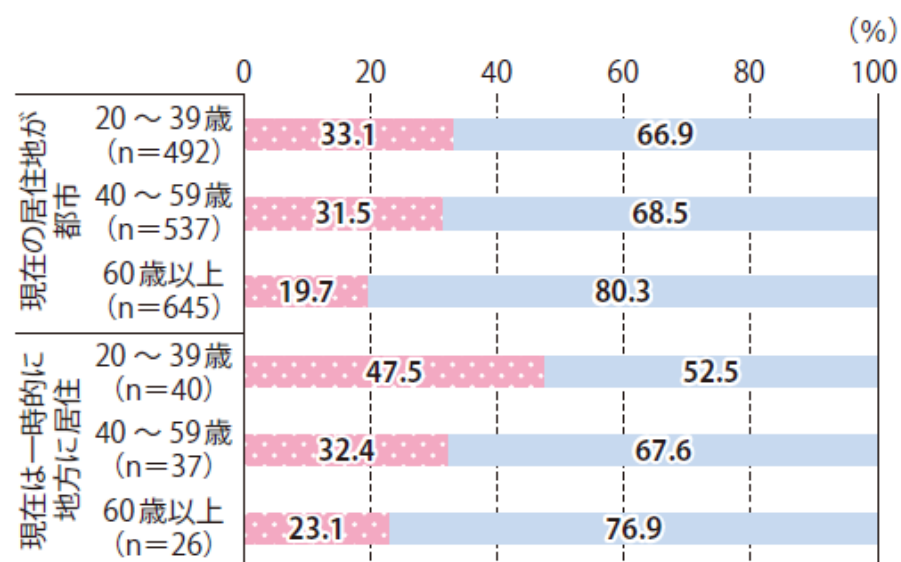


地方へ移住してみたい。興味がある。
 地方へ移住してみたいと思わない。興味がない。

資料) 国土交通省「国民意識調査」

図表 2-1-16

現在の居住地別の地方移住希望



地方へ移住してみたい。興味がある。
 地方へ移住してみたいと思わない。興味がない。

資料) 国土交通省「国民意識調査」

(出典) 平成26年度 国土交通白書

わくわく地方生活実現政策パッケージ

平成30年6月15日
閣議決定時参考資料

<現状>

- 若者を中心に、地方から東京圏へ毎年10万人を超える転出超過
- 地方の若者は3割減少（15年間で△532万人）
- 15歳以上の就業者は、地方では大幅に減少（15年間で△228万人、東京圏は+160万人）

<ねらい>

- 東京一極集中の是正
- 地方の担い手不足への対処
- 「地方で起業したい」、「自然豊かな地方で子育てをしたい」など、移住者等の多様な希望をかなえる

包括的かつ大胆な「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を策定・実行する

1. UIJターンによる起業・就業者創出（6年間で6万人）

- ・全国規模のマッチングを支援するとともに、東京圏から地方への移住者の経済負担を軽減

2. 女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし（6年間で24万人）

- ・全国規模のマッチングを支援するとともに、新規に就業する女性・高齢者等に対して必要な支援

3. 地方における外国人材の活用

- ・在外の親日外国人材を、地方公共団体のニーズ（地方創生業務）とマッチングさせる仕組みの構築
- ・外国人留学修了者が円滑に就労しやすくするための、在留資格の変更手続きの簡素化等

4. 地域おこし協力隊の拡充（6年後に8千人）

5. 子供の農山漁村体験の充実

6. 企業版ふるさと納税の活用促進

7. 国民の関心を惹きつける効果的・戦略的な情報発信

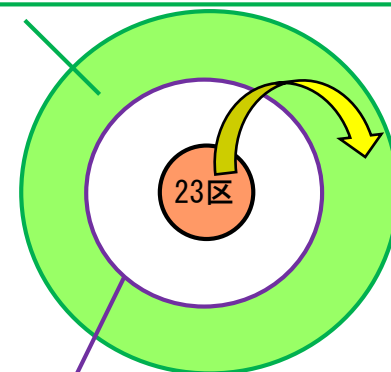
平成31年度予算要求【地方創生推進交付金を活用した移住支援】

検討中

目的	東京圏※ ¹ からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策
支援対象者	以下の①から③の全ての要件を満たす者 ① 23区在住者又は23区への通勤者※ ² ② 東京圏※ ¹ 以外の道府県に移住した者※ ³ ③ 移住地で中小企業等※ ⁴ に就業又は起業した者
事業主体	地方公共団体
支援内容	移住に要する費用など
金額	中小企業等※ ⁴ に就業した場合 最大100万円 (国費 50万円) 起業した場合 最大300万円 (国費150万円)

(支援地域等イメージ)

東京圏※¹以外の道府県及び
東京圏※¹内の条件不利地域※⁵

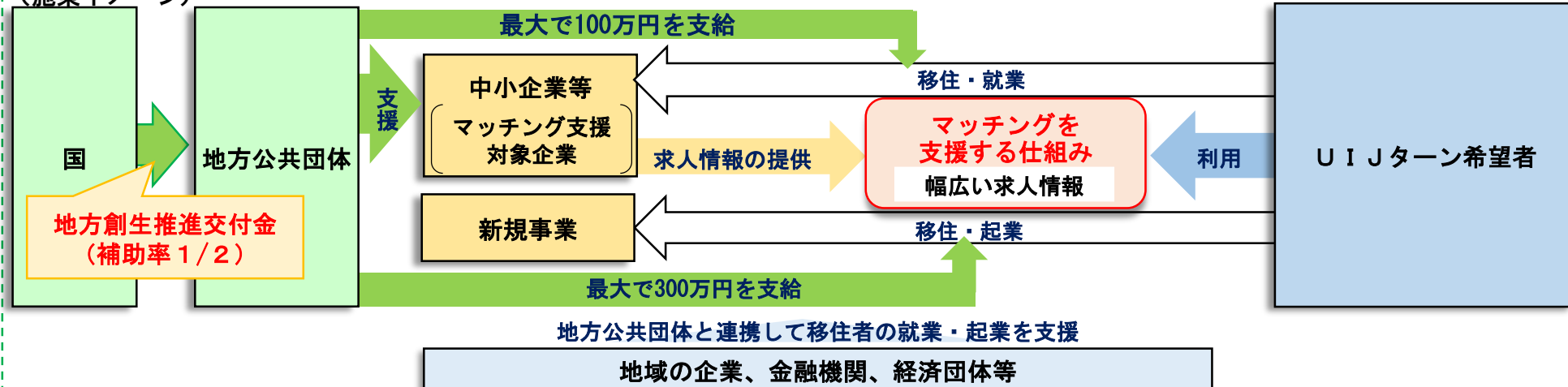


東京圏※¹
(条件不利地域※⁵を除く)

■ 転出地 ■ 転入地

- ※¹ 東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県。
- ※² 東京圏在住の23区への通勤者のうち、条件不利地域※⁵在住者を除く。
- ※³ 東京圏の条件不利地域※⁵に移住した者を含む。
- ※⁴ 地方公共団体がマッチング支援の対象※⁶とした中小企業等に限る。
- ※⁵ 過疎地域自立促進特別措置法、山村振興法、離島振興法、半島振興法及び小笠原諸島振興開発特別措置法において規定される条件不利地域を有する市町村（政令指定都市を除く）。
- ※⁶ 都道府県による移住希望者等と中小企業等のマッチングを支援する仕組みの構築を別途支援。

(施策イメージ)



子供の農山漁村体験の充実

現状

- 農山漁村体験には小・中学生各々30万人超、高校生10万人超が取り組んでいるが、都市部の児童生徒に将来のUIJターンの基礎を形成するとともに、地方の児童生徒に足元の地方の魅力の再発見を促すことが期待できるため、一層の推進が必要である。
- 生きる力の醸成等の教育効果を得るためには、おおむね1週間程度の体験が望ましいとされるが、現状ではほとんどが1泊2日または2泊3日の短期間の体験にとどまっている。

今後の方向性 (総務省、文科省、農水省、環境省と連携)

- 年内を目途に、小学校、中学校、高等学校における農山漁村体験の数値目標を設定。
- 先駆的な長期（4泊5日等）の取組や中学校の取組等について、支援の拡充を検討。
- 新たに子供農山漁村体験に取り組もうとする学校等が必要とする受入側の情報やサポート可能な教職員OB・OG等の情報を盛り込んだコーディネートシステムを構築。

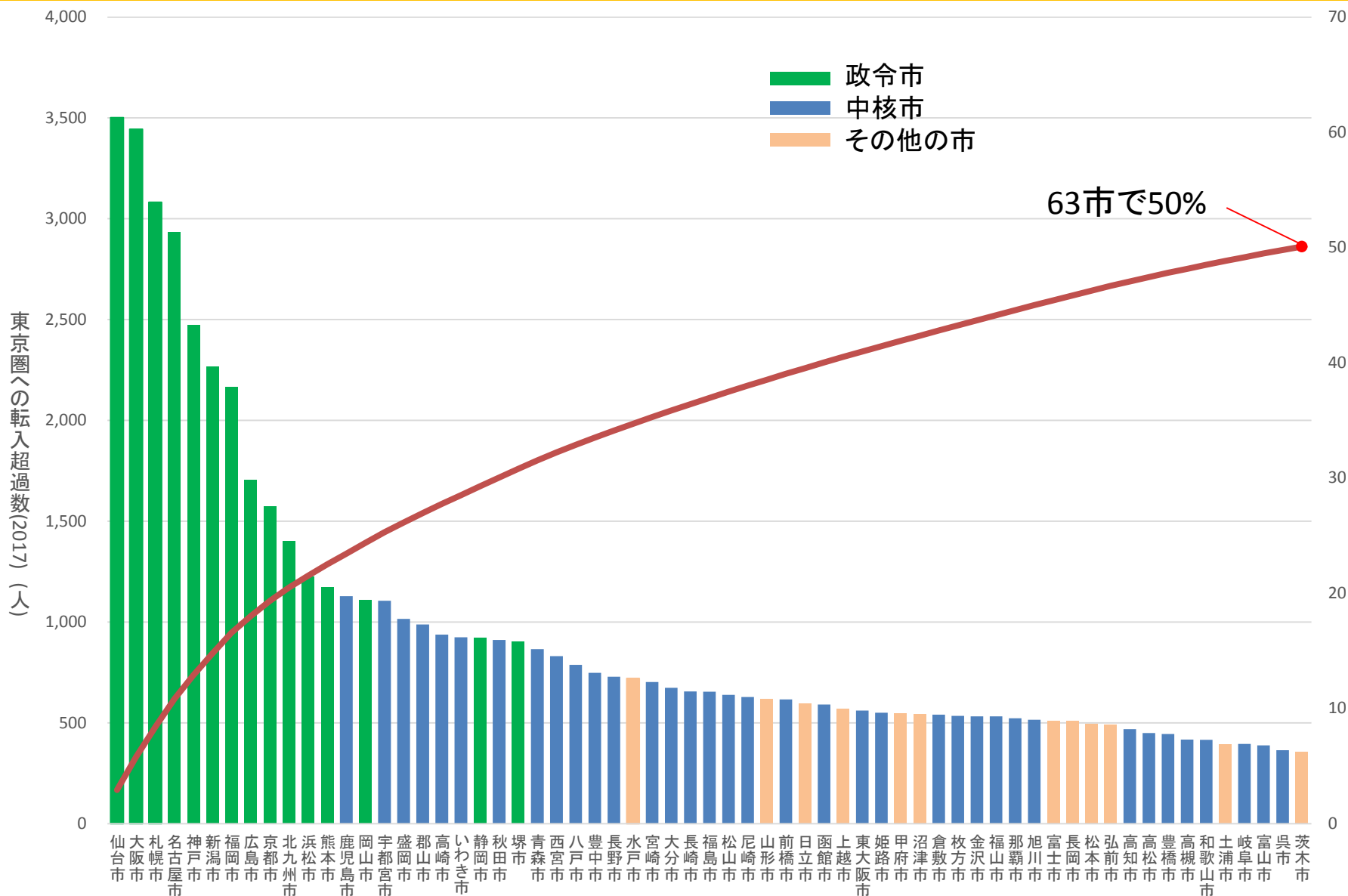


東京都武蔵野市の取組の様子



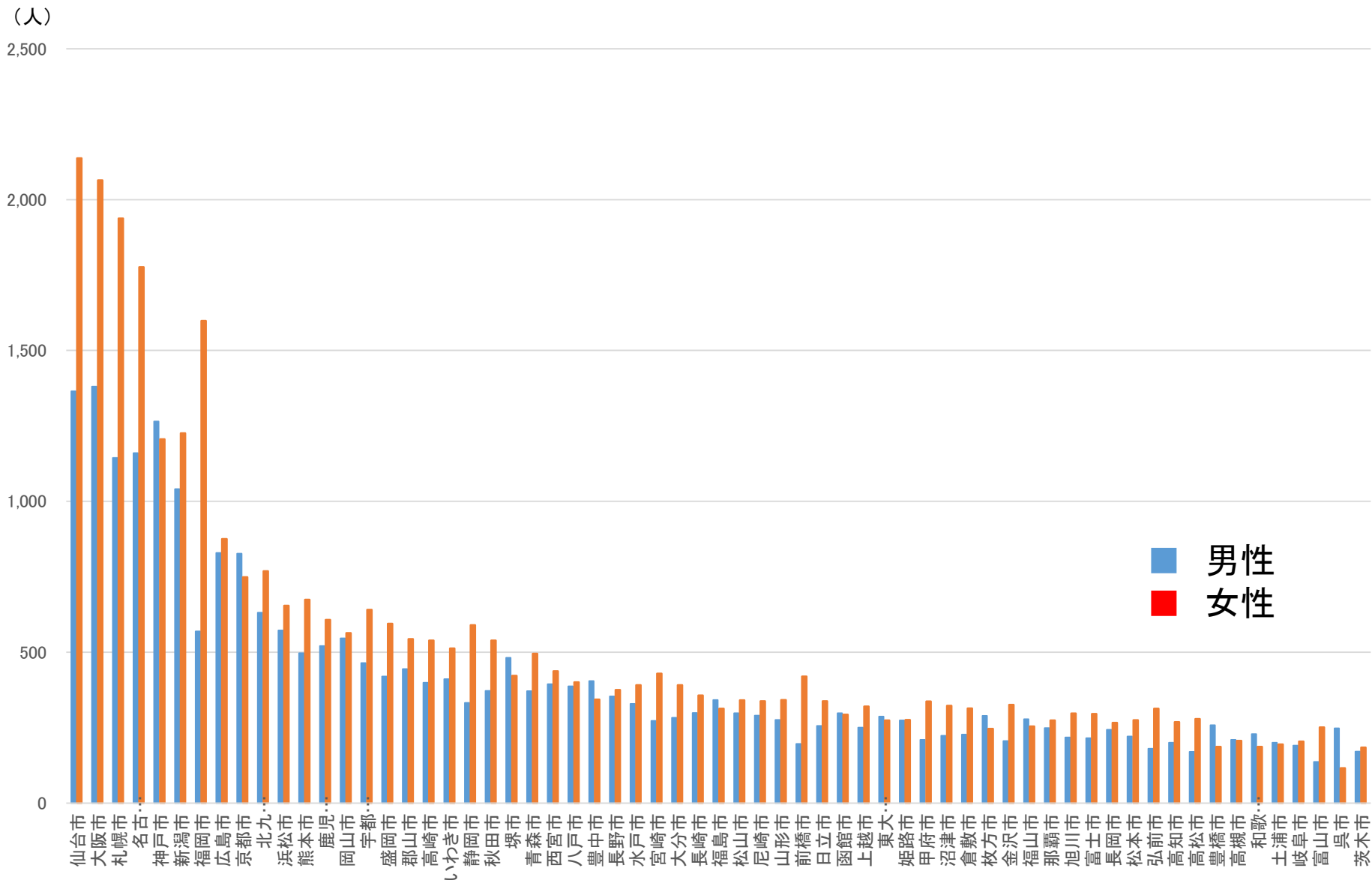
北海道長沼町での受入れの様子

東京圏への転入超過数① 市町村別内訳と累積割合（2017年 上位63市）



資料:住民基本台帳の人口移動のデータ(日本人人口)に基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

東京圏への転入超過数② 上位63団体の男女別内訳 2017年



資料:住民基本台帳の人口移動のデータ(日本人人口)に基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

東京圏への転出入等の人口移動分析概要（仙台市・男女別）（2017年）

- ◆ 仙台市は全国の市区町村に対し1,724人の転入超過。
- ◆ うち、対県内が1,371人、対県外が353人。
- ◆ 対県外353人の内訳は以下の通り。
 - (1) 対東北5県（宮城県を除く）：4,125人（転入超過）
 - (2) 対東京圏：3,502人（転出超過）
 - (3) 対東北、東京圏を除く、その他のブロック（北関東含む）：270人（転出超過）

東京圏
(一都三県)

転出超過 : 3,502
(△1,365:△2,137)
転入 : 10,197
(6,150:4,047)
転出 : 13,699
(7,515:6,184)

その他
ブロック
(東北、東京圏
を除く)

転出超過 : 270
(△80:△190)
転入 : 8,323
(5,072:3,251)
転出 : 8,593
(5,152:3,441)

秋田県
転入超過 : 722
(279:443)
転入 : 1,842
(907:935)
転出 : 1,120
(628:492)

山形県
転入超過 : 848
(246:602)
転入 : 2,603
(1,268:1,335)
転出 : 1,755
(1,022:733)

青森県

転入超過 : 876
(350:526)
転入 : 2,339
(1,181:1,158)
転出 : 1,463
(831:632)

秋田県

岩手県

転入超過 : 845
(331:514)
転入 : 3,048
(1,517:1,531)
転出 : 2,203
(1,186:1,017)

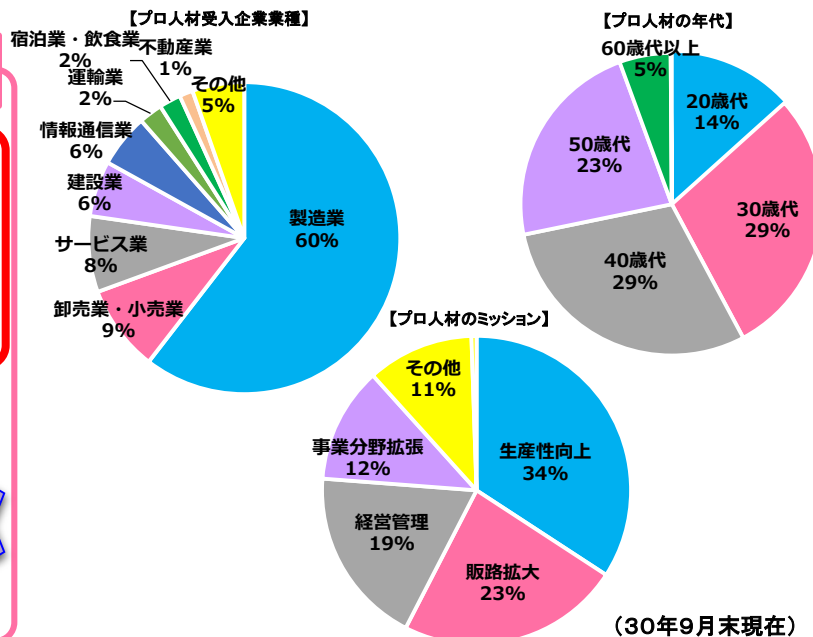
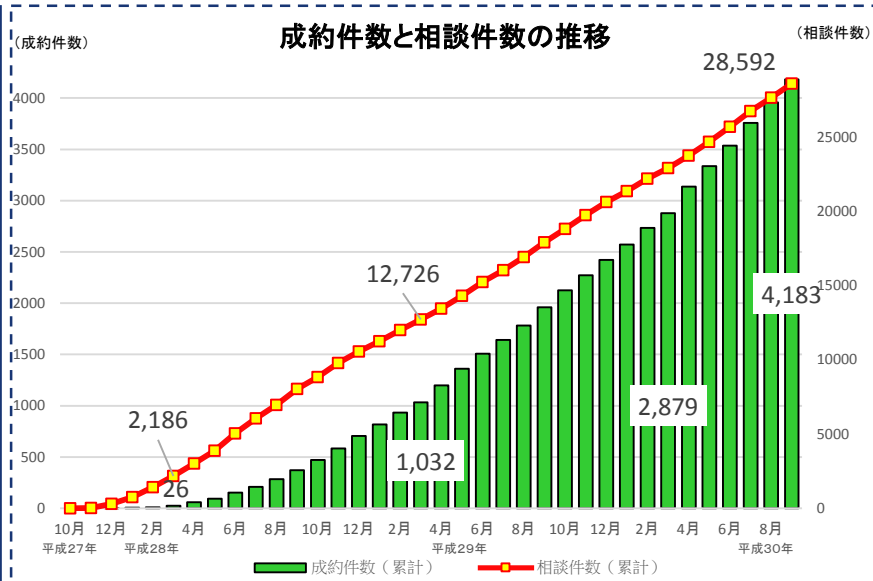
山形県

福島県

転入超過 : 834
(356:478)
転入 : 3,197
(1,741:1,456)
転出 : 2,363
(1,385:978)

プロフェッショナル人材事業

- 各道府県は、潜在成長力ある地域企業に対し、プロフェッショナル人材の採用支援活動を行う、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、平成28年1月頃から、本格的に活動を開始した。
- 各拠点は、地域企業の経営者を対象に、成長戦略や人材戦略への関心を引きつけるセミナー等の活動を展開しつつ、成長が期待される企業に個別に接触し、経営者に「攻めの経営」と新たな事業展開を促すことで、プロ人材に対する有望かつ明確なニーズを発掘し、人材市場に発信する。
- 地域金融機関や各種支援機関等とも、有望企業の発掘やその成長戦略の策定などで積極的に連携。各地の拠点同士で協力しながら、都市部の大企業との人材交流の拡大や都市部のプロ人材に対する地域経済の潜在力アピールなどの活動を展開。日本人材機構や、人材ビジネス事業者とも密接に連携しつつ、様々な形で、プロ人材の還流実現に取り組む。

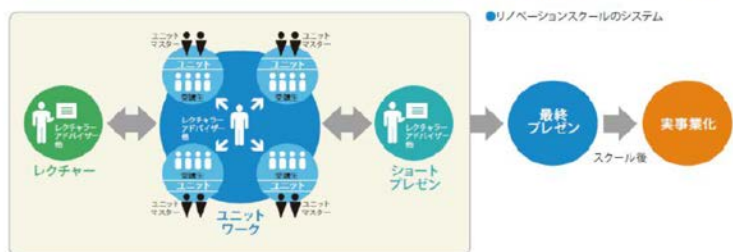


地方創生における人材育成・活用等の事例

福岡県 北九州市での取組<まちづくり>

- 北九州リノベーションまちづくり推進協議会においては、空き家や空き店舗の増加等の地域課題の解決を目指し、不動産の再生(=リノベーション)を通じた都市再生の手法を学び、実践する「リノベーションスクール」を開催。
- 受講者は、「ユニット」とよばれる8人程度のチームを組み、ユニットマスター(まちづくり実践者の講師)のサポートを受けながら、約4日間でリノベーションの事業プランを練り上げる。最終日には、遊休不動産のオーナーに提案し、スクール後の実事業化を目指す。

■実際の遊休不動産を対象とした、四日間の極めて実践的なカリキュラム



18

福島県 白河市での取組<ふるさと教育>

- 福島県白河市では、児童生徒が白河の歴史・文化を知り、ふるさとに誇りを持つことができるよう、平成24年度から「白河の歴史・文化再発見！事業」を開始し、平成27年度からは小学校1年生から中学校3年生までのすべての学年で、白河の歴史や文化に関する学習に取り組んでいる。

白河の歴史や文化を体験的に学習

社会科や総合的な学習の時間に、小峰城の石垣修復現場や南湖公園、白河関などの市内の史跡等を訪問し、白河の歴史や文化を体験的に学習。

また、学習したことを壁新聞にまとめて白河市立図書館に掲示し、市民に情報発信するとともに、市内すべての小学校の代表児童が参加し互いに学習成果を発表し合う「学びの集い」を開催。



三市交流を通じて白河の歴史文化を発信

江戸時代に白河藩と桑名藩、忍藩で「三方領地替え」が行われた縁で友好都市となっている三重県桑名市と埼玉県行田市の中学生との交流の場で、白河の歴史や文化を発信する活動を実施。白河だるまの絵付け体験や白河関そ作りなどを通じて、自分の故郷の文化や食について誇りや愛着を深めることができた。

また、行田市を訪問し、自作のリーフレットを用いて生徒が町中で白河を紹介する活動も行った。



岡山県 西粟倉村での取組<起業支援>

- 岡山県西粟倉村では、村ぐるみで森林管理を行うことで、優良な木材による販売収入の増加や生物多様性の森林を創造するための「百年の森林構想」事業を実施。
- この取組に共感した若者を中心とする移住者が、家具や内装材のデザインから製作・販売までを行う(株)西粟倉・森の学校や木工房ようびなどのローカルベンチャーを次々に起業。
- こうした流れを受け、エーゼロ(株)が運営する西粟倉村ローカルベンチャースクールでは、地域で起業したい若者などが企画立案したベンチャープランをメンターが伴走しながら磨くことで、彼らの村でのローカルベンチャーの起業を支援。

◆「百年の森林構想」事業スキーム



◆西粟倉村でのローカルベンチャースクール



鹿児島県 鹿屋市串良町柳谷集落での取組<地域再生リーダー>

- 「やねだん」は、鹿児島県中山間に位置する鹿屋市串良町柳谷集落の自治会の通称。高齢化が進む中、サツマイモを原料とするオリジナル焼酎の製造・販売、トウガラシの生産・販売等による自主財源作りを進め、運動遊園の建設、高齢者福祉、青少年教育等に活用。
- 自主財源を捻出する取組は「地域ビジネス」とあるという考えから、企業経営マインドを持った人材育成を重視。平成19年には、地域再生リーダー養成を目的として「故郷(ふるさと)創生塾」を創設。現在までに23回開催され、卒業生は1,000名近くに上る。

【「故郷創生塾」の様子】



「スーパーシティ」構想について

- 世界では、AI及びビッグデータを活用し、**社会の在り方を根本から変える**ような都市設計の動きが急速に進展
- こうした動きを背景に、10月23日の国家戦略特区諮問会議において、**安倍総理から、第四次産業革命を体現する世界最先端都市を先行実施する「スーパーシティ」構想について基本的なコンセプトを早急にとりまとめるよう指示**
- **ゴール逆算型のアプローチ、ビッグデータの分野横断的な活用、スピード感と機動力**といった視点を考慮し、従来のスマートシティとは次元の異なる「スーパーシティ」構想の11月中の中間取りまとめを目指す
- **国家戦略特区制度を活用しつつ、世界最先端の実証ができる場を我が国内に設ける**など、「スーパーシティ」構想の実現に向けた検討を早急に進める

カナダ・トロント市の事例

■ Google系列会社が行政と連携し、ありとあらゆる場所、ヒト・モノの動きをセンサーで把握し、ビッグデータを活用した都市設計が進行中

○モビリティに関する構想

- ・ 信号が絶えず人、自転車、車の動きを追跡

- ・ 公共の自動運転車、用途に応じて変化する道路



○建物・インフラに関する構想

- ・ モジュール化されたパーツを組合せ、車を組立てるように建築

- ・ 共同溝の物流網化や公益サービス用の地下道ネットワーク



中国・杭州市の事例

■ アリババ系列会社が行政と連携し、交通違反や渋滞対策にカメラ映像のAI分析を活用。ベンチャーによる無人コンビニも展開中

○交通違反や渋滞対策にAI分析を活用

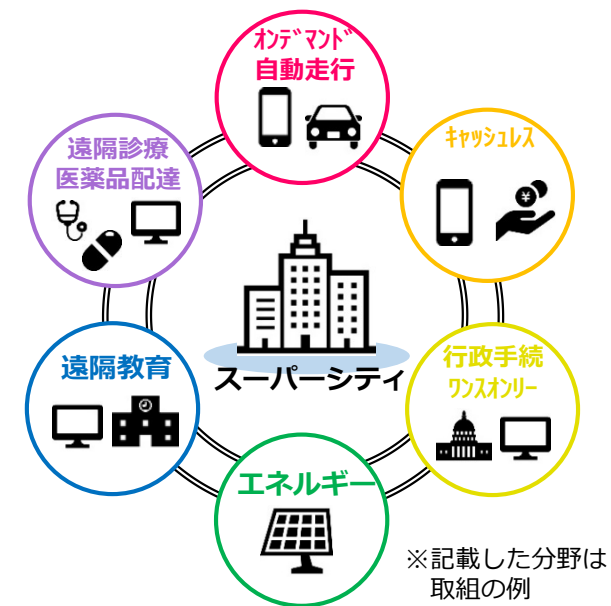
- ・ 道路ライブカメラ映像をAIが自動で収集し、異常を認めた場合に警察へ自動通報（多い日で500件）

- ・ 交通状況に応じ信号機の点滅を自動で切換え、一部地域で自動車走行速度が15%上昇



○無人コンビニの展開

- ・ スマホアプリも必要としない顔認証でのキャッシュレス支払いが可能



国家戦略特区制度を活用しつつ
住民と競争力のある事業者が協力し、
世界最先端の日本型スーパーシティを構想